

学校における防災学習に対する中学生の意識－和歌山県広川町の生徒を対象として－

城下 英行*・河田 恵昭**

An Attitude Survey of School Disaster Education: Answers from Junior High School Students in Hirogawa Town, Wakayama Prefecture, Japan

Hideyuki SHIROSHITA * and Yoshiaki KAWATA **

Abstract

Disaster education is one of the most important components for building a resilient society. School disaster education especially has an effect on spreading awareness and knowledge of disasters widely. In the past decade, the world has faced many natural and human made disasters. People's awareness of disaster impacts is becoming one of the driving forces for disaster education. However, disaster education should not be based only on disaster impacts. This is because the earth repeats a cycle of active and inactive periods. Hence, consensus between students, teachers and parents is necessary to realize sustainable disaster education in schools regardless of the occurrence of disasters.

A questionnaire survey for junior and senior high school students in Wakayama prefecture, Japan was conducted on the first and second of November, 2006. The purpose of this survey was to inquire into students' attitude toward disaster learning in schools in the context of the educational curriculum. In order to keep reliability of this paper, 204 answers from junior high school students in Hirogawa town were selected for this paper from all answers. The result of analysing statistical data revealed several facts. Firstly, all of students have experiences of disaster education in schools and these are thought of as useful for their future life. Secondly, more than 90 % of students learn about disasters in the integrated study time slots. Finally, through the comparison between the students who evaluate previous disaster education positively and the students who do not evaluate previous disaster education positively, the former students evaluate future disaster education in schools more positively than the latter students.

Improving disaster education based on the people's attitude is one of the most important factors needed to build sustainable school disaster education in Japan.

* 京都大学大学院情報学研究所
Graduate School of Informatics, Kyoto University

** 京都大学防災研究所
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

本報告に対する討論は平成21年11月末日まで受け付ける。

キーワード：防災教育，防災学習，意識調査，総合的な学習の時間，和歌山県広川町

Key words：Disaster Education, Attitude Survey, Period for Integrated Study, Hirogawa Town

1. 序

1995年の阪神・淡路大震災によって、巨大災害時の公的機関の対応の限界が明らかとなり、我々市民一人ひとりが災害対策を担う必要があるという認識、換言すれば自助の重要性の認識が広がりつつある。災害に対して適切な備えをするためには、災害の特徴やその対策を事前に知る必要がある。自助を中心とした災害につよい社会を現実のものとするためには、まず、我々市民が防災について十分に学ぶことのできる機会が必要不可欠である。そのため、阪神・淡路大震災以降、さまざまなかたちで防災教育が広がりを見せている。

なかでも学校における防災教育は、多くの生徒を対象に一斉に教育ができるといったことに加え、継続的に実施されることで長期的には幅広い世代の人々の防災に関する知識の獲得に繋がることなどから注目されている。しかし、学校における防災教育については未だ不十分であるとの意見が聞かれ、その充実が課題となっている。たとえば、2005年1月に開催された文部科学省主催の教員研修会において防災教育の停滞状況が指摘されている¹⁾。防災教育の取組状況について1999年度と2004年度に調査を行い比較したところ、ほとんど変化がなかったという。

学校における防災教育の充実のために、さまざまな側面からの検討がこれまでに行われてきているが、著者らは、これまで学校防災教育の制度面を中心に検討を行ってきた。そこでは、学力低下の問題が学校防災教育の推進にとっての障壁となっていること、防災教育の推進には総合的な学習の時間の活用が必要であることなどが明らかとなっている²⁾。

しかし、総合的な学習の時間が防災教育に適しているからと言って、総合的な学習の時間＝防災教育と短絡的に結びつけるわけにはいかない。近年、我々の社会を取り巻く問題はなにも災害ばかりではない。環境や福祉といった分野の研究者で

あれば、環境教育や福祉教育が重要であると考えているのではなかろうか。そうした他の領域に対する思慮がないままに、ただ頻発する災害のインパクトを実施理由として総合的な学習の時間で防災教育を行うというのは、いずれ訪れる災害平穩期において防災教育を縮小させる原因になるといえよう。防災教育に対する人々の理解を得ることが、防災教育を長期的に持続させることにつながるといえる。

学校教育に関係するのは、生徒、教員、保護者、地域の人々と定義することができる。それぞれの人々が、学校における防災教育あるいは防災学習に対してどのような意識を持っているのかを知り、それらの意識に基づいた防災教育のあり方を模索することが、持続的な学校防災教育を可能とすると見えよう。その最初の段階として、防災教育あるいは防災学習に対する人々の意識を把握する必要がある。ここで、防災教育のみならず防災「学習」という語も用いたのは、生徒らから防災教育をとらえれば、防災について学習しているといえるためである。生徒らからの視点であることを明確にするために、以下でも防災教育という語と防災学習という語を文脈に応じて用いることとする。

これまで、生徒を対象にした防災に関する意識調査は多数行われてきている。しかし、学校の教育課程との関係を含む調査は、筆者らが知る限り1995年から1996年にかけて神奈川県の高校生を対象として原田陸夫が行った調査のみである³⁾。学校防災教育を考える上で、教育課程は無視できない問題である。原田の調査では、最後の問いで生徒に「高校での授業の一環として、防災（地震や火事などに対する日頃の備え）に関する授業や実習等があったらよいと思うか」と尋ねている。しかし、この調査が実施されたのは1995年から1996年であり、学習指導要領が現在のものとは異なっているという問題がある。とりわけ、総合的な学

習の時間が当時の指導要領には含まれていなかったことが最大の相違点である。そこで、筆者らは学校防災教育に係る主体のうち、まず、生徒らの学校防災学習に対する意識を教育課程との関連も含めて調査することとした。

以下では、2006年11月に和歌山県の中学生、高校生を対象に筆者らが上述の問題意識に基づき実施した質問紙調査の結果のうち、解釈の正当性と本稿の信頼性を保つために、広川町の中学生から得られた回答についてのみ報告する。その詳細な理由については後述する。防災先進地域と考えられている和歌山県広川町の中学生がどのように学校防災学習を評価しているのかを本質問紙調査の結果より明らかにする。また、2008年10月に実施したインタビュー調査の結果に基づいて広川町における学校防災教育の取り組みの現状とその特徴についても紹介する。

それらの結果を踏まえて、今後の学校防災教育とそれに関連する研究のあり方について検討を加えることが本稿の目的である。

2. 質問紙調査概要

本質問紙調査は、和歌山県教育委員会の協力を得て、アジア防災教育子どもフォーラムの会場において実施した。

2.1 和歌山県における学校防災教育に関する取り組み

あえて指摘するまでもなく和歌山県は太平洋に面しており、過去に地震や津波によって大きな被害を幾度となく被ってきた。また、東南海、南海地震が発生した場合には激しい揺れと巨大な津波の来襲が予想されており、和歌山県にとり災害対策は、重要な課題の一つであるといえる。

このため、和歌山県教育委員会においても積極的に災害対策に取り組んでいる。たとえば、2003年に『学校における防災教育指針』⁴⁾を策定し、学校における防災教育と防災体制の充実に努めている。また、2005年には太平洋に面する、千葉県、静岡県、高知県とともに、“くろしお”に培われた共通の風土・歴史・産物を持つ4県教育長が集い、

協議を深めるとともに、教育資源の共有・有効活用を図ることにより、地方からの教育改革を積極的に創造、提案していくことを目的として「くろしお教育サミット」を開催している⁵⁾。2005年度には、文部科学大臣に対して、この4県の教育長が連名で防災教育の充実等を掲げた要望書を提出している⁶⁾。

そうした一方で、2005年12月に著者が和歌山県教育委員会に対して行ったヒアリング調査の際には、和歌山県の学校防災教育の課題として、現場での時間配分が難しい、総合的な学習の時間での実施が難しい、防災訓練＝防災教育という認識が根強い、学習指導要領の中での明確化が必要といった諸点が指摘された。

2.2 アジア防災教育子どもフォーラム

上述したような和歌山県の積極的な防災教育の取り組みの一環として「アジア防災教育子どもフォーラム」は、2006年10月30日から11月2日にかけて、アジア防災教育子どもフォーラム実行委員会、和歌山県教育委員会、財団法人ユネスコ・アジア文化センター、稲むらの火協議会の主催で、和歌山市において開催された。

このフォーラムの目的は、「『稲むらの火』を世界的な防災教材として普及させるとともに、次代を担う子どもたちが、防災意識を高め、地域防災を支える役割を自覚し、それぞれの地域での減災社会づくりへの動機付けを図ります。また、国境を越えた防災教育や持続可能な開発のための教育の取組を積極的に推進するとともに、防災を核としたアジア諸国相互の新たなパートナーシップの構築を目指していきます。」である⁷⁾。

インド、インドネシア、スリランカ、タイ、バングラデシュ、フィリピン、マレーシア、そして日本の生徒の代表らが防災に関するワークショップを重ね、その成果として、最後に「子どもたちによる防災に関するわかやま宣言」が採択された。なお、本宣言については、日本語の他、15の言語に翻訳されており、それらはアジア防災教育子どもフォーラムのウェブサイトから入手可能である⁸⁾。

2.3 調査方法

A4版用紙片面1枚、7項目からなる質問紙をフォーラムの観覧に来た生徒に引率教諭を通じて配布した。なお、一部生徒は両日ともに参加するとの情報を事前に得ていたため、2日目の質問紙には、1日目に回答した場合は回答不要との注意書きを入れ、一人が2枚回答することがないようにした。回収は、会場出口に回収箱を設置するとともに、出口付近で回答への協力の呼びかけを行った。

なお、フォーラムの内容は、おもに代表の学校や生徒らがこれまでの成果を発表するものであり、観覧に来た生徒が直接的に防災について学習するようなものではなかった。そのため、フォーラムの観覧が本質問紙調査の回答に与える影響は非常に小さいと考えられる。

2.4 調査項目

調査時間の制約及び回収率の観点から、質問は最低限必要と考えられる項目に絞った。それらは以下の7つである。

1. 学校における防災学習経験の有無
2. 防災学習を行った教科等
3. 防災学習に対する有用感
4. 今後の防災学習の希望
5. 今後の防災学習を希望する教科等
6. 総合的な学習の時間で希望する学習テーマ
7. 性別、学年、居住地（市町村名のみ）

2.5 調査対象と分析対象

本調査の対象は11月1日及び2日にフォーラムの観覧に来た中学生及び高校生である。各日ともに約1,000名ずつの生徒が観覧に来ており、両日で約2,000名の生徒が来場した。フォーラムは平日に開催されたため、生徒らは、学校行事の一環として観覧に来た。主催者の和歌山県教育委員会の担当者によれば、観覧に来た高校生は、県内各校から選考された生徒であり、生徒会役員等が割合としては高いことが予想されるが、とりたてて防災に対する意識が高い生徒ばかりではないとのことであった。また、中学生はフォーラム開催会場の近くにある中学校の生徒が主であり、高校生

同様、とりたてて防災に対する意識が高い生徒ばかりではないとのことであった。しかし、その後の集計の過程で回答者の居住地に非常に偏りがあることが明らかとなった（図1）。

とりわけ中学生は和歌山市と広川町に居住する生徒の回答がそのほとんどであり、およそ和歌山県の生徒を代表している回答とは考えられない。また高校生の回答も、県内生徒数の分布に近いとはいえ、回答者の学年に大きな偏りが見られ、本来約3割必要な3年生の回答は、高校生の有効回答の17%しかなかった。

調査の制約からやむを得ず2.3節で述べた方法を採用したため、調査開始当初は標本抽出に問題があることを明示した上で和歌山県における学校防災教育に関して議論を行う予定であった。しかし、以上のような標本の特性を踏まえると、すべての回答を集計したところで、和歌山県の生徒の意見を代表しているとは考えられず、信頼しうる分析、議論は不可能である。

その一方で、中学生の回答の多くが広川町に居住する生徒によるものであることが明らかとなったため、分析対象を変更することでこの標本の代表性に関する問題に対処することとした。平成18年度学校基本調査によれば、調査当時の平成18年度に、広川町の中学校に在籍していた生徒数は231名である。広川町に所在する2校の中学校に確認したところ、両校ともに全生徒がフォーラムに参加したとのことであった。本調査で広川町に居住していると回答した中学生は204名であり、

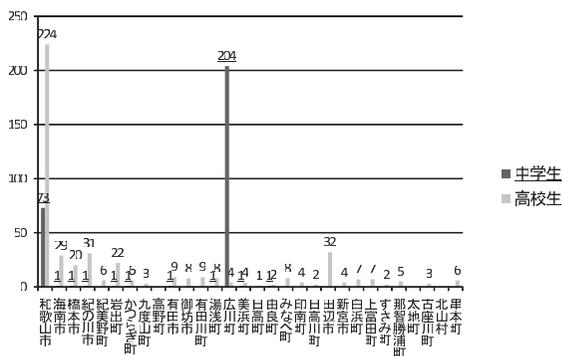


図1 回答者の居住地（下線は中学生）

欠席者あるいは無回答者が27名であったということになる。しかし、回答率は88.3%であり、この回答をもって広川町の中学生の意見を代表していると考えて差し支えないといえよう。

そこで、以下では、質問紙調査の結果分析及びその解釈の信頼性を保つために、広川町に居住していると回答した生徒の回答のみを分析、議論の対象とする。

3. 質問紙調査集計結果

フォーラムの両日で825名から回答を得ることができたが、2.5節でも述べたように、本稿ではそのうち広川町の中学生204名の回答のみを集計の対象とする。

3.1 回答者の属性

集計・分析対象とした回答者の属性は表1のとおりである。

男子	105 (51.5%)
女子	96 (47.1%)
性別無回答	3 (1.5%)
1年	67 (32.8%)
2年	74 (36.3%)
3年	63 (30.9%)

3.2 防災学習の経験

質問文：全員にお伺いします。あなたは、これまでに学校で防災について学習したことがありますか。どちらかを○で囲んでください。ある場合は、防災について学習した学校も全て○で囲んでください。

調査対象が、広川町の中学生であるため学校における防災学習の経験は、100%である(図2)。

そのうち、小学校で学んだと回答した生徒は81.4%、中学校で学んだと回答した生徒は96.1%、両方の学校で学んだことがあると回答した生徒は7.5%である。(図3)

しかし、後述するように広川町では小学校でも中学校でも防災教育を実施しており、本来ならばすべて100%になるはずである。そうならない

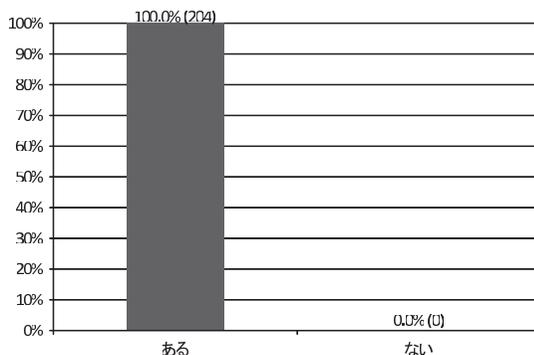


図2 学校における防災学習経験の有無 (n = 204)

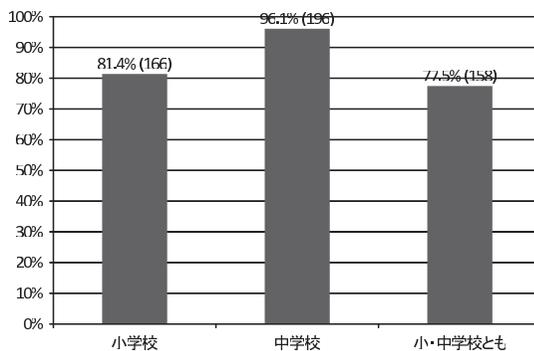


図3 防災学習を経験した学校種別 (n = 204)

いのは、防災教育の授業を欠席した生徒がいたり、広川町に転入してきた生徒がいたりすることが考える。しかし、インタビュー調査(後述)によれば、防災教育は継続的なものであり、広川町内の中学校に転入してくる生徒も年間1,2名程度である。こうした現状を踏まえると、生徒が防災についていつ学んだのかということをおぼわしている可能性が最も高いといえよう。

3.3 防災学習をした教科等

質問文：1.で防災について学習したことがあると回答した方にお伺いします。それは、どの時間でしたか。あてはまるものを全て○で囲んでください。

筆者らは学習指導要領の変遷を辿ることによって、必修教科の時間よりも総合的な学習の時間や特別活動の時間の方が制度面では防災教育を実施

するのに適しているとの結論を得ており、本設問はその現状を確認することを目的としている。

必修教科での防災学習の経験があると答えたのは、社会科の8.8%が最高である（図4）。その一方で、多くの生徒が総合的な学習の時間（94.1%）において防災学習を経験している。

防災を学んだ教科等については、これまでの筆者らの研究を裏付ける結果となった。すなわち、総合的な学習の時間を中心として防災教育が実施されているということである。学校における授業時間の配分については学校教育法施行規則に定められており、必修教科の時間が全体の7割程度を占めている。それにも関わらず、総合的な学習の時間や特別活動の時間で防災教育が行われているのが現状といえよう。

しかし、一方で山田兼尚が2005年に和歌山県下の小、中、高等学校を対象に行った学校防災に関する実態調査の結果と本調査の結果とは大きく異なっていることは無視できない事実である⁹⁾。当該調査において山田は、小学校6年生、中学校2年生、高校2年生を対象とした「総合的な学習の時間」、「道徳」、「関連教科」、「学級活動」、「児童・生徒会活動」、「学校行事」における、防災教育に関する授業／指導の実施状況を調査している。選択肢が異なるので本調査との単純な比較はできないとはいえ、山田の調査において総合的な学習の時間に防災教育を実施していると回答した学校は、いずれも20%程度である（図5）。

この乖離は、防災教育のとらえ方の違いによるものと推察される。学校行事は特別活動に分類され、多くの場合、避難訓練は学校行事として行われている。和歌山県の学校防災教育の課題のひとつとして、2.1節で指摘した「防災訓練＝防災教育という認識が根強い」があり、山田の調査結果は多くの学校が防災訓練を防災教育としてとらえたためと考えられる。

一方、広川町の中学校では、後述するように防災教育カリキュラムを作成するなど、総合的な学習の時間を中心として防災訓練の枠内にとどまらない積極的な取り組みが実施されている。そしてまた、筆者らが防災教育の先進事例を調査した

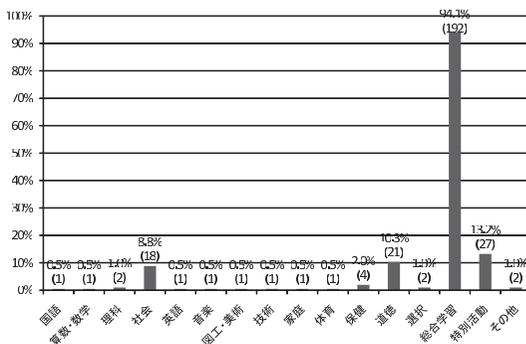


図4 防災を学んだ教科、時間等 (n = 204)

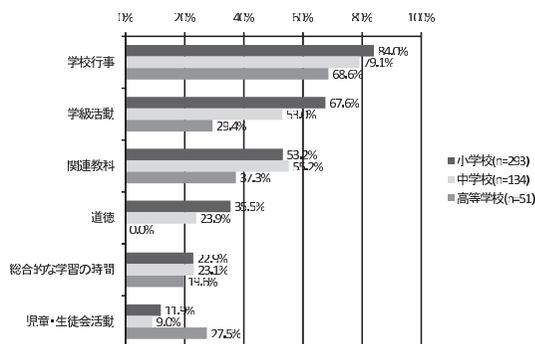


図5 防災教育の実施状況（「行っている」の回答率）¹⁰⁾

ところ、約8割の学校が総合的な学習の時間を防災教育に活用しているという事実がある¹¹⁾。

山田の調査結果については、多くの学校が学校行事として防災教育を実施していると直截に判断することなく、その教育内容についての検討も必要であるといえよう。

3.4 防災学習の有用感

質問文：1.で防災について学習したことがあると回答した方にお伺いします。学校で学習した防災に関することは、今後の生活で役に立つと思いますか。どちらかを○で囲んでください。また、それぞれ理由も教えてください。

94.1%の生徒が、学校で学んだ防災に関することが今後の生活に役立つと考えており、現在の広川町の学校防災教育が生徒からかなり高い評価を受けているといえる。（図6）。

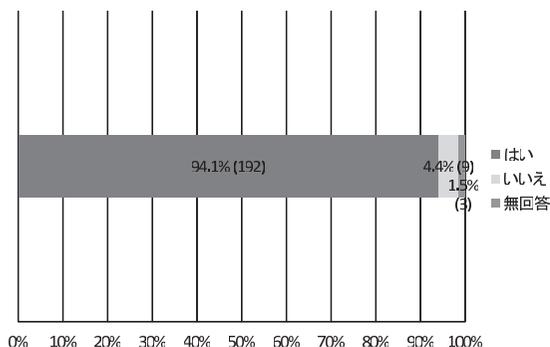


図6 学校防災学習に対する有用感の有無 (n = 204)

3.5 防災学習の有用感に対する回答理由

有用感の回答理由の分析に当たっては、ほとんどの理由が一文で書かれていたことから、全回答を基に、回答を集計するためのカテゴリを作成(表2, 表3)し、作成したカテゴリに従って各回答を分類した。

その結果、有用感を持っている理由として、「避難できる、いざという時に対応できる、命を守ることができるから」といった理由に分類される意見が最も多く、55.7%である(図7)。

一方、有用感を持っていない理由としては、「その他」に分類される意見が33.3%と最も多い。その他の内容は、「よくわからない」、「わからない」、「なんとなく」の3つである。次いで、「対応できないから」、「学んだことを覚えていないから」に分類される意見がともに22.2%である。しかしながら、回答数自体が少ない点に留意する必要がある(図8)。

3.6 今後の防災学習の希望

質問文：全員にお伺いします。今後、学校で防災について学習したいと思いますか。どちらかを○で囲んでください。また、それぞれ理由も教えてください。

今後の学校における防災学習は、89.2%の生徒が希望している(図9)。

表2 はいと回答した理由(7カテゴリ)

- ・避難できる、いざという時に対応できる、命を守ることができるから
- ・知識や方法が身についた、分かったから
- ・地震が発生する、するかもしれないから
- ・人を助けられる、人が助かるから
- ・やらないよりはいい、無駄にならないから
- ・必要だから
- ・その他

表3 いいえと回答した理由(5カテゴリ)

- ・いざという時に対応できないから
- ・内容や方法が十分ではないから
- ・災害が身近でないから
- ・学んだことを覚えていないから
- ・その他

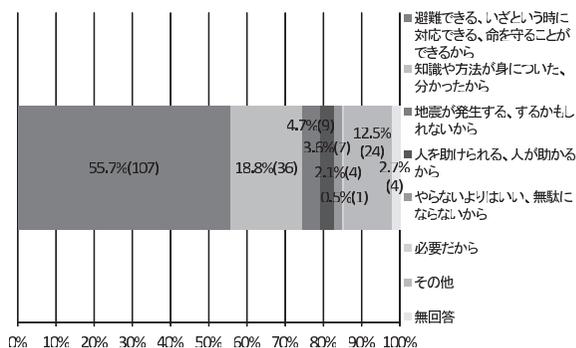


図7 学校防災学習に対して有用感を持っている理由 (n = 192)

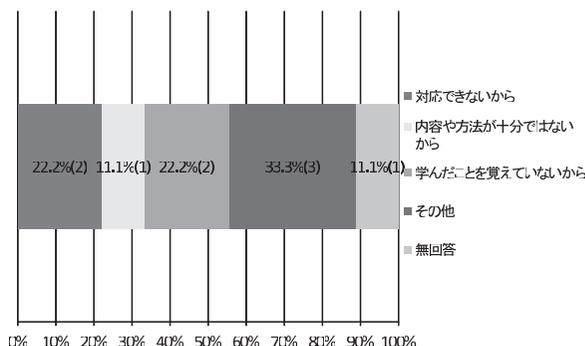


図8 学校防災学習に対して有用感を持っていない理由 (n = 9)

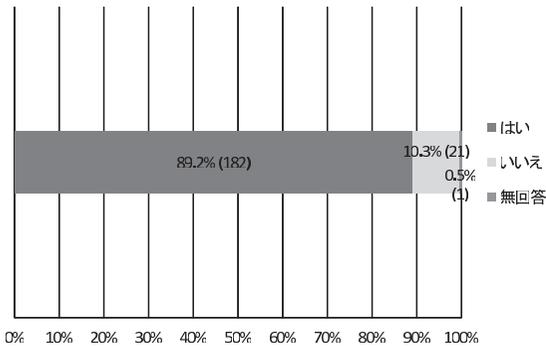


図9 生徒の今後の防災学習の希望 (n = 204)

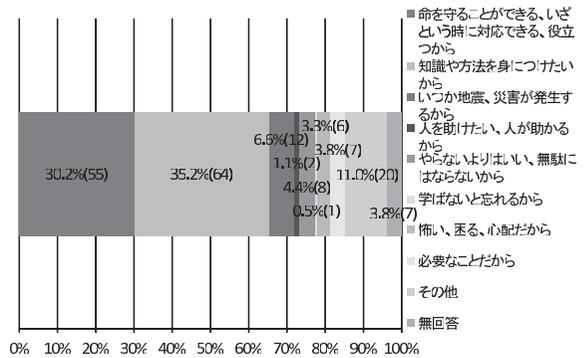


図10 今後の防災学習を希望する理由 (n = 182)

3.7 今後の防災学習の希望に対する回答理由

学校防災学習に対する有用感の回答理由欄の集計と同様の方法で以下のカテゴリ(表4, 表5)を作成して集計を行った。

今後の防災学習を希望する理由として、「知識や方法を身につけたいから」に分類される意見が最も多く、35.2%である。(図10)。

一方、今後の防災学習を希望しない理由としては、「もう十分だから」に分類される意見が最も多く、61.9%である。しかし、ここでも回答数自体が少ない点に留意が必要である(図11)。その他の内容は、「学習したことを忘れてしまいそう」、「いろいろ学習して一番大切なことを忘れてしまいそうだから」であった。

表4 はいと回答した理由 (9カテゴリ)

- ・命を守ることができる、いざという時に対応できる、役立つから
- ・知識や方法を身につけたいから
- ・いつか地震、災害が発生するから
- ・人を助けたい、人が助かるから
- ・やらないよりはいい、無駄にはならないから
- ・学ばないと忘れるから
- ・怖い、困る、心配だから
- ・必要なことだから
- ・その他

表5 いいえと回答した理由 (4カテゴリ)

- ・対応できない、役立たないから
- ・面倒だから
- ・もう十分だと思うから
- ・その他

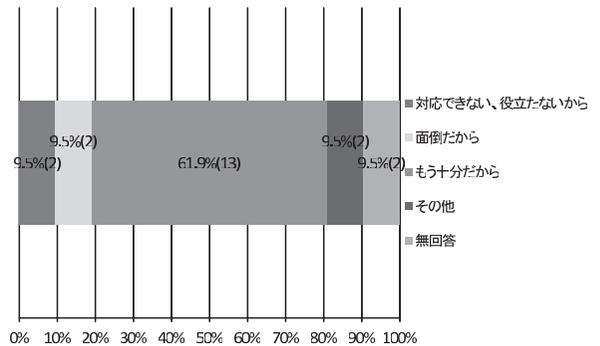


図11 今後の防災学習を希望しない理由 (n = 21)

3.8 今後の防災学習を希望する生徒の特徴

生徒の防災学習に対する希望も学校防災教育を推進するための重要な要素のひとつであると考えられるので、学習の希望についてより詳細に把握するためにクロス集計を行った。

(1) 防災学習の経験と学習希望の関係

防災学習を経験した段階の違いによって、今後の学習希望が大きく異なるということはない(図12)。小学校のみでしか防災学習の経験がない生徒の回答数が少ない点に留意が必要である。

(2) 有用感と学習希望の関係

過去の防災学習が今後の生活に役立つと考えている生徒の91.7%が今後も防災学習を希望している。一方、過去の防災学習が今後の生活に役立つとは考えていない生徒のうち、今後の防災学習を

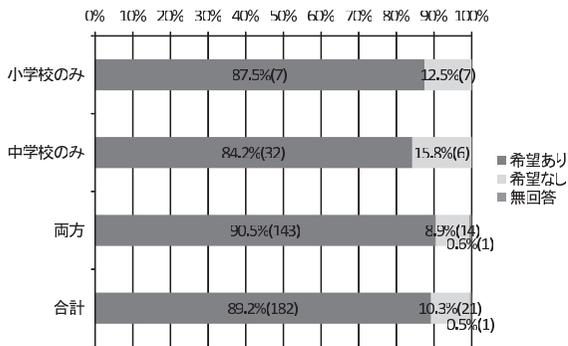


図12 防災学習の経験と学習希望の関係



図14 性別と学習希望の関係

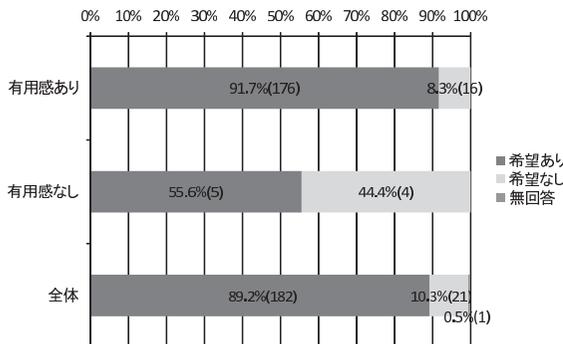


図13 有用感と学習希望の関係



図15 学年と学習希望の関係

希望している生徒は55.6%であった(図13)。

有用感を感じていない生徒の回答数自体が少ないという問題はありますが、過去の防災学習に対する有用感が今後の防災学習の希望に影響を与えていると考えられる。

(3) 性別と学習希望の関係

今後の防災学習を希望する生徒の割合は、男子の90.5%、女子の87.5%であり、大きな差はない(図14)。

(4) 学年と学習希望の関係

今後の防災学習を希望する生徒の割合は、1年生が95.5%、2年生が82.4%、3年生が90.5%であり、2年生で希望する生徒の割合がやや少なくなっている。(図15)。

2年生で今後の学習を希望しない13人のうち10

人が「もう十分だから」を理由としており、1年生までの防災学習の経験が影響しているものと考えられる。

3.9 防災学習を希望する時間

質問文：4.で思うと回答した方にお伺いします。どの時間に学習したいと思いますか。あてはまるものを全て○で囲んでください。

防災を学びたい時間として、総合的な学習の時間を挙げた生徒が最も多く、86.3%である。必修教科をあげた生徒は少なく、3.3%である(図16)。

複数回答にも関わらず、必修教科で学びたいと答えた生徒は、5%に満たず、必修教科として防災を学びたいと考えている生徒はわずかである。質問文と選択肢が異なるので、単純な比較はできないが、原田が行った調査でも必修教科で学びたいと答えた生徒は11.6%であった³⁾。

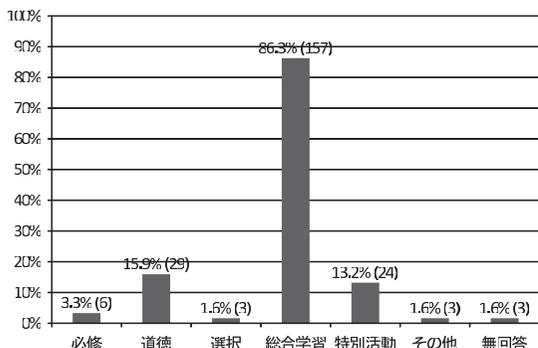


図16 防災学習を希望する時間 (n = 182)

表6 防災学習を経験した教科・時間と希望する教科・時間の相関係数

必修教科	0.13
道徳	0.38
選択	0.01
総合的な学習の時間	0.43
特別活動	0.35
その他	0.81

また、これまでの防災学習経験が希望する時間に影響を与えていないかを知るために、防災学習を経験した教科・時間と希望する教科・時間の関係について相関係数を求めた(表6)。

総合的な学習の時間の相関係数は0.43であり、高いとは言えないが相関関係があるといえ、過去の経験が今後の希望にも影響していないとは言いきれない。

しかしいずれにせよ、現状の総合的な学習の時間での防災教育が評価された結果であるといえよう。

3.10 総合的な学習の時間に希望する学習テーマ

質問文：全員にお伺いします。総合的な学習の時間に、次のような学習テーマが用意されていたとします。一番学習してみたいと思うテーマを一つだけ○で囲んでください。

文部科学省が学習指導要領において例示している4テーマ(国際理解、情報、環境、福祉)に防災を加えた5テーマの中で、防災を一番学びたい

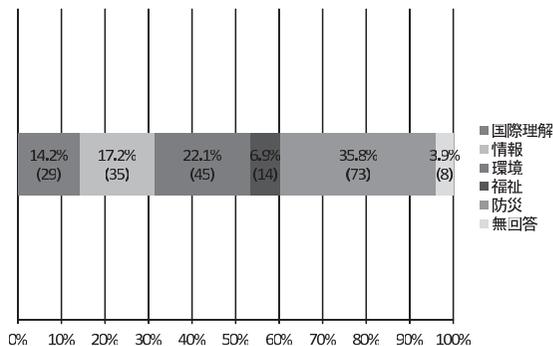


図17 総合的な学習の時間に希望する学習テーマ (n = 204)

と考えている生徒は35.8%であり、防災を選んだ生徒の割合が最も高い(図17)。

防災が1位で、2位の環境に10%以上の差をつけているとはいえ、防災を学ぶのならば、総合的な学習の時間と多くの生徒が考えている一方で、一番学びたいテーマとして挙げる生徒の割合は、高くない。総合的な学習の時間における他のテーマとの関係について、考慮が必要である。

4. 広川町における学校防災教育に関するインタビュー調査

生徒の意識を踏まえ、今後の学校防災教育のあり方について検討するためには、質問紙調査の結果のみでは不十分であり、防災教育の現状について詳細に把握する必要がある。そこで、広川町の学校防災教育の現状を明らかにするため、広川町教育委員会及び町内全5校の小中学校(小学校3校、中学校2校)のうち広川町立耐久中学校、広川町立津木中学校に対して2008年10月27日にインタビューを実施した。

4.1 広川町教育委員会

広川町役場において、教育委員会の主査および主事に対して防災教育の取り組みに関するインタビューを行った。

広川町では、平成18~19年度の2カ年にわたり文部科学省より総合的な学習の時間モデル事業の指定を受け、広川町総合的な学習の時間モデル事

業協議会を立ち上げ、「豊かな地域教材を生かす総合的な学習の時間」をテーマとして町内すべての小中学校で取り組みを行った。実施に当たっては、中心的な研究開発を行うモデル校と推進協力校を選定することとした。中学校校区をもとに町内を二分し、それぞれから1校のモデル校（津木中学校，広小学校）を選定した。津木中学校校区の津木中学校及び津木小学校では、環境問題を中心テーマとした実践的研究，耐久中学校校区の耐久中学校，広小学校，南広小学校では、防災を中心としたテーマで実践的研究を行った。とりわけモデル校においては、それぞれの中心テーマ（津木中学校では、ホテル飼育等の環境問題，広小学校では防災）をもとに総合的な学習の時間を一貫するカリキュラムを開発して実践的研究を行った¹⁰⁾。表7に広小学校の総合的な学習の時間における防災教育内容を例示する。平成20年度以降も、文部科学省の指定は受けていないが、引き続き広川町全体でこれらの取り組みを継続している。

広川町立の学校における防災教育に関しては、各学校の裁量に任せている部分が大きく、教育委員会では防災教育に必要な支援を実施している。例えば、町内にある防災教育施設である「稲むらの火の館」の入館料を町内生徒に限り無料としたり、過去に被災経験を持つ住民を語り部として学校に派遣したりしている。また、2005年に和歌山県と湯浅町と共同で稲むらの火協議会を立ち上げ、上述のアジア防災教育子どもフォーラムを開

催したり、文部科学省や教科書会社に対し、学校教科書に「稲むらの火」を掲載するように働きかけたりしている。

4.2 広川町立耐久中学校

耐久中学校校長室において、学校長及び教頭に対して防災教育の取り組みに関するインタビューを行った。

耐久中学校は、1852年に浜口梧陵が永く存在する意味をこめて命名し開設した稽古場（耐久社）を出発点としている。現在も校地に耐久舎が保存され、校庭には浜口梧陵の銅像を置くなど、その伝統を途絶えさせることなく引き継いでいる。

耐久中学校では、総合的な学習の時間の中で防災教育を実施しているといえるが、とりたてて防災という項目はなく、地域学習の一環として「浜口梧陵」について学ぶ機会がある。耐久中学校に進学してくる生徒らは、小学校でも防災について学習しているため、耐久中学校においては「自分なりに課題を設定して解決していく」というスタイルで教育を行っている。具体的には、第1学年において、「身近な人たちとともに防災について考え、命の大切さを学ぶ」というテーマを掲げ、生徒らは自らテーマを決定し、実際に地域で調査を行い、それらをまとめ、発表を行った。

また、避難訓練は年に2回実施しており、7月に火災を対象としたものを実施し、10月に地震、津波を対象としたものを実施している。平成20年10月の避難訓練では、上述の語り部の方が、過去の体験談を生徒に話して下さるなど、地域の方々も耐久中学校の防災教育に非常に協力的である。なお、耐久中学校においては総合的な学習の時間が新設される以前から、「浜口梧陵」に関する授業を実施していた。

さらに、津波からの安全の祈念と浜口梧陵の偉業に感謝する津浪祭が毎年、広川町主催で開催されている。この祭は、100年以上の伝統があり、広小学校の6年生全員と耐久中学校の3年生全員が毎年式典に出席している。また、式典の前には、生徒らがそれぞれ広村堤防（安政南海地震をきっかけとして浜口梧陵が私財を投じて築いた堤

表7 広小学校の総合的な学習の時間における防災教育内容例

第3学年	ぼくらは防災探検隊：防災探検及びマップ作成等
第4学年	備えあれば うれいなし：防災紙芝居制作・発表等
第5学年	立ち上がれ 災害から：阪神：淡路大震災と避難所についての学習等
第6学年	「共に生きる」－私たちにできることは？－：研究ポスターの制作・発表、啓発ポスターの作成等

防)に少量の土を盛り、儀式としての堤防の手入れを行う。この津浪祭及び堤防への土盛りについては、調査の際に乗車したタクシーの運転手も同じ経験をした記憶があると語っており、本行事が地域の中で確実に引き継がれてきているという歴史をうかがい知ることができた。

また2002年からは、地域住民が中心となって稲むらの火祭りも開催されている。こちらは、希望する生徒がたいまつを持って行列を行うなどする。

4.3 広川町立津木中学校

津木中学校校長室において、教頭に対して防災教育に関するインタビューを行った。

津木中学校は昭和22年に創立された、山間に位置する中学校である。現在(平成20年度)の生徒数は非常に少なく、24名である。

山間に位置する学校であるため、津波の危険性は低く、防災教育よりも環境教育に重きを置いている。総合的な学習の時間が新設される以前から、広川の蜚を復活させるための取り組みを行ってきた。現在は、総合的な学習の時間の約半分を環境教育に当て、蜚に関する学習を行っている。

その一方で防災教育も実施しており、稲むらの火の館の見学や防災の日に講演会を開催するなどしている。その他、時期に合わせて災害関連の話を特別活動の時間やホームルームの時間に行っている。

教育委員会、耐久中学校、津木中学校を対象に実施したインタビュー調査の結果、広川町の中学校においては総合的な学習の時間を活用して、地域の特性に応じた教育を実施していることが明らかとなった。すなわち、海に近接する耐久中学校では防災を、山間に位置する津木中学校では、環境を中心とした教育を実施している。耐久中学校では、防災を学ぶ機会を提供してはいるが、それは地域学習の一環であった。すなわち浜口悟陵という偉人や耐久舎、広村堤防などの稲むらの火関連の生きた防災教育教材が町に多く存在しており、それらの存在が地域学習を防災学習にまで拡

大したといえる。

また、両校に共通する特徴として総合的な学習の時間が新設される以前から、現在のテーマを地域学習として取り扱ってきているという点が指摘できる。そうした蓄積が地域や学校、生徒の実態に応じた教育を行うための時間である総合的な学習の時間をうまく活用している現状に繋がっていると考えられる。

5. 結語

以上、筆者らが実施した防災学習に対する意識に関する質問紙調査の結果並びに現在の広川町における学校防災教育の実施状況について述べた。

質問紙調査からは、すべての生徒がこれまでに学校で防災学習を経験し、また、それらについて多くの生徒が肯定的に評価していることが明らかとなった。

さらに、これまで筆者らが教育制度、とりわけ学習指導要領の変遷過程を精査することによって指摘した、総合的な学習の時間が防災教育(防災訓練のみならず、幅広い意味での防災教育)に最も適しているということが、生徒の意識においても同様であることが確認された。

しかし、その一方で、総合的な学習の時間で防災を最も学びたいテーマとして挙げる生徒は多くなく、総合的な学習の時間を利用して防災教育を行う際には、他の学習テーマとの関連を考慮する必要があることも明らかとなった。

また、これまでの防災学習に有用感を持っていない生徒が、数は少ないとはいえ存在する。そして有用感を持っていない生徒は、有用感を持っている生徒に比べて、今後の防災学習を希望する生徒の割合が少なく、生徒の過去の防災学習に対する評価は、その後の防災学習にも影響を与えると考えられる。有用感を持っていない理由をみると、覚えていないといった意見や学習したことが十分ではないといった意見が見られる。有用感を持たない生徒は過去の防災学習の経験を不十分と考えているといえる。

その一方で、今後の防災学習を希望しない生徒は、もう十分と考えている生徒が多い。同様の防

災学習の経験を持つはずの生徒の間においても、意識、意見の相違がみられる結果となっている。しかし、これらはあくまで生徒らの意識であるので、今後、生徒らが身につけている防災に関する知識や技能についても評価をすること、そしてその前提として、いかなる知識、技能が生徒らに必要であるのかということを議論しなければならない。生徒らが持つ防災に関する知識、技能を適切に評価ができてはじめて、必要に応じて生徒の持つ意識を変容させるための働きかけが可能となる。

本質問紙調査の結果については、比較の対象がないため相対的な評価は困難である。しかし、調査の結果を見る限りでは、広川町の生徒は学校における防災学習を非常に高く評価しているといえよう。防災学習に興味を持たせ、その学習に有用感を持たせることを可能としている広川町の防災教育の取り組みに、今後の学校防災教育を推進するための示唆が含まれていると考えられる。

広川町、とりわけ耐久中学校における防災教育の最大の特徴は、「地域」との関わりである。浜口悟陵や広村堤防など、地域について学習することがそのまま防災について学習することに繋がっている。

岡田は、防災が人の生き死にかかわるきびしい選択であるにもかかわらず、「起こり得ないこと」にしてすましてしまうという防災の落とし穴を指摘した上で、このような落とし穴から抜けるために、災害を身につまされたことにする仕掛けの必要性を説いている¹²⁾。耐久中学校で見られるような「地域を積極的に学ぶ」という防災教育の実践が、岡田の指摘する一つの「仕掛け」になるのではなかろうか。「学校」防災教育であっても、学校という物理的な枠を超えて教育を行い、生徒らに防災は地域の問題、すなわち自分自身の問題であると実感させるような防災教育を行う必要がある。そうした防災教育が実現できているからこそ、広川町の生徒は防災を学ぶ意義を理解し、防災学習に高い評価を与えているのではなかろうか。

浜口悟陵のような偉人や広村堤防のような存在

は、他地域には全く存在しないのであろうか。今後は、各地に存在する防災関連の生きた教材を発掘するような学校防災教育の実践が必要である。そうした地域に根ざした学校防災教育を行うことが、防災問題を「人ごと」ではなく、自分自身の問題としてとらえるきっかけとなり、ひいては自助を中心とした災害につよい社会の構築に繋がるのではなかろうか。そしてまた、そのような防災教育を総合的な学習の時間を積極的に活用して行うことが、総合的な学習の時間の有効性を証明することとなり、批判にさらされている総合的な学習の時間を守ることに繋がるといえよう。

謝 辞

本調査の実施にあたり、田村光穂様をはじめ和歌山県教育庁の皆様にご配慮とご協力を賜りました。ここに記して謝意を表します。また、インタビュー調査にご協力下さった広川町教育委員会、広川町立耐久中学校、広川町立津木中学校の諸先生方に感謝申し上げます。質問紙調査にご協力下さった中学校、高等学校の生徒の皆さんにも感謝申し上げます。

なお、本研究は、科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の助成を受けています。

参考文献

- 1) 毎日インタラクティブ：防災教育停滞に危機感 教員研修会で充実呼びかけ 文科省、<http://www.mainichi.co.jp/life/kyoiku/edumail/archive/gyousei/200501/24-01.html>, 2007年12月5日。
- 2) 城下英行・河田恵昭：学習指導要領の変遷課程に見る防災教育展開の課題, 自然災害科学, Vol. 26, No. 2, pp. 163-176, 2007.
- 3) 原田睦夫：児童・生徒の防災意識－神奈川県在住高校生の場合－, 横浜国立大学人文紀要, 第一類, 哲学・社会科学, Vol. 42, pp. 59-72, 1996.
- 4) 和歌山県教育委員会『学校における防災教育指針』, <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/dpsisin.pdf>, 2007年12月5日。
- 5) くろしお教育サミット, <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/kurosio/index.html>, 2007年12月5日。
- 6) くろしお教育サミットに係る要望書(平成17年度), <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/kurosio/youbou/>

- 17youbousyo.pdf, 2007年12月5日.
- 7) アジア防災教育子どもフォーラム, http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/ayf/top_japanese.html, 2007年12月5日.
 - 8) わかやま宣言, http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/ayf/asian_02.html, 2007年12月5日.
 - 9) 山田兼尚：学校防災の教育の現状と課題：和歌山県の学校の防災教育の実態調査より，教師のための防災教育ハンドブック（山田兼尚編），学文社，pp.120-134, 2007.
 - 10) 和歌山県広川町教育委員会：平成18・19年度文部科学省指定 総合的な学習の時間モデル事業研究紀要，広川町教育委員会，pp.105, 2007.
 - 11) 河田恵昭・城下英行：「子どもぼうさい甲子園」に見る防災教育の取り組みと課題，第24回日本自然災害学会学術講演会概要集，pp.145-146, 2005.
 - 12) 岡田憲夫：住民自らが行う防災－リスクマネジメント事始め－，防災計画論（京都大学防災研究所編），山海堂，pp.99-130, 2003.

（投稿受理：平成19年12月12日
訂正稿受理：平成21年1月5日）